

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第56期（決算日：2019年7月8日）

第57期（決算日：2019年10月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る10月7日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第56期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
48期(2017年7月7日)	10,171	290	7.2	1,607.06	7.9	96.2	—	2.5	12,441
49期(2017年10月10日)	10,193	570	5.8	1,695.14	5.5	95.5	—	2.5	11,788
50期(2018年1月9日)	10,855	600	12.4	1,889.29	11.5	97.1	—	1.8	12,450
51期(2018年4月9日)	9,944	30	△ 8.1	1,725.88	△ 8.6	94.3	—	3.5	12,490
52期(2018年7月9日)	9,721	30	△ 1.9	1,711.79	△ 0.8	94.4	—	4.4	12,166
53期(2018年10月9日)	10,107	30	4.3	1,761.12	2.9	92.1	—	3.9	12,392
54期(2019年1月7日)	8,568	30	△ 14.9	1,512.53	△ 14.1	94.6	—	4.2	10,395
55期(2019年4月8日)	9,114	30	6.7	1,620.14	7.1	93.1	—	4.2	10,937
56期(2019年7月8日)	8,824	30	△ 2.9	1,578.40	△ 2.6	95.0	—	4.5	10,349
57期(2019年10月7日)	8,712	30	△ 0.9	1,572.75	△ 0.4	93.4	—	4.6	10,077

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	( 東 証 株 指 数 )			
第56期	(期 首) 2019年4月8日	円	%		%	%	%	%
	4月末	9,114	—	1,620.14	—	93.1	—	4.2
	5月末	9,036	△0.9	1,617.93	△0.1	93.3	—	4.3
	6月末	8,444	△7.4	1,512.28	△6.7	93.3	—	4.5
	(期 末) 2019年7月8日	8,674	△4.8	1,551.14	△4.3	94.5	—	4.5
第57期	(期 首) 2019年7月8日	8,854	△2.9	1,578.40	△2.6	95.0	—	4.5
	7月末	8,824	—	1,578.40	—	95.0	—	4.5
	8月末	8,737	△1.0	1,565.14	△0.8	94.7	—	4.6
	9月末	8,384	△5.0	1,511.86	△4.2	94.1	—	4.5
	(期 末) 2019年10月7日	8,797	△0.3	1,587.80	0.6	93.6	—	4.5
		8,742	△0.9	1,572.75	△0.4	93.4	—	4.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

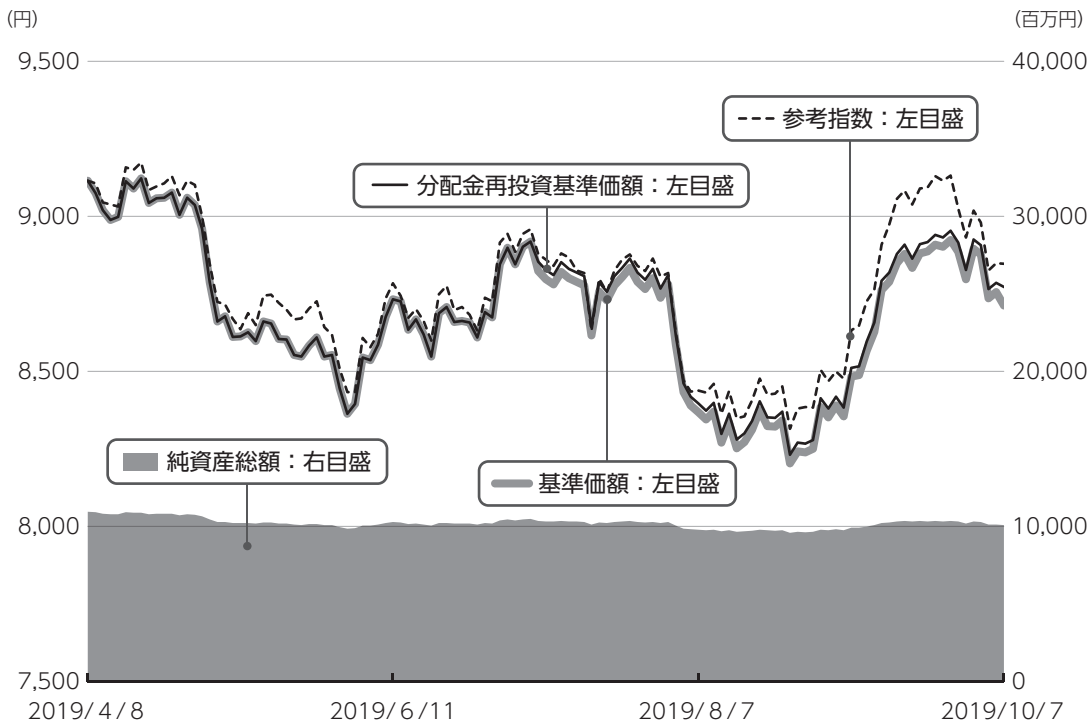
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第56期～第57期：2019年4月9日～2019年10月7日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第56期首	9,114円
第57期末	8,712円
既払分配金	60円
騰落率	-3.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ3.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国および欧州での金融政策緩和が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米国の景気減速懸念や米中関係の悪化が国内企業業績に対する懸念などにつながり国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・NTTドコモ、東京エレクトロン、ソフトバンク、トヨタ自動車、日本電信電話

下位5銘柄・・・武田薬品工業、ジェイ エフ イー ホールディングス、三菱商事、三井住友フィナンシャルグループ、ポーラ・オルビスホールディングス

第56期～第57期：2019年4月9日～2019年10月7日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2019年5月下旬にかけては、米中貿易摩擦の拡大や中国大手通信機器メーカーに対する米国の制裁措置などが、国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況は下落しました。

6月上旬から8月下旬にかけては、米国の利下げに対する見通しや米中通商協議

の進展に対する見方などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。9月上旬から当作成期末にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）と欧州中央銀行（E C B）が揃って金融政策の緩和に踏み切るなど、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移さ

せました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、増配を発表したソフトバンクなど18銘柄を新規に組み入れました。また、今後の増配余地などを考慮し東北電力など18銘柄を全売却しました。

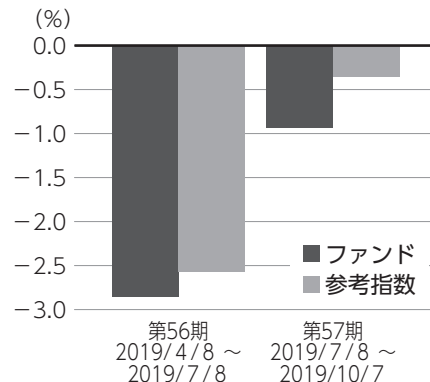
第56期～第57期：2019年4月9日～2019年10月7日

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第56期 2019年4月9日～2019年7月8日	第57期 2019年7月9日～2019年10月7日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.339%)	30 (0.343%)
当期の収益	—	30
当期の収益以外	30	—
翌期繰越分配対象額	1,748	1,815

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

今後の国内株式市況は、2019年度の国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を

背景に、揉み合う展開を予想しています。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。



2019年4月9日～2019年10月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第56期～第57期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	47	0.539	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.243)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.243)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.047	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.047)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	51	0.588	

作成期中の平均基準価額は、8,679円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

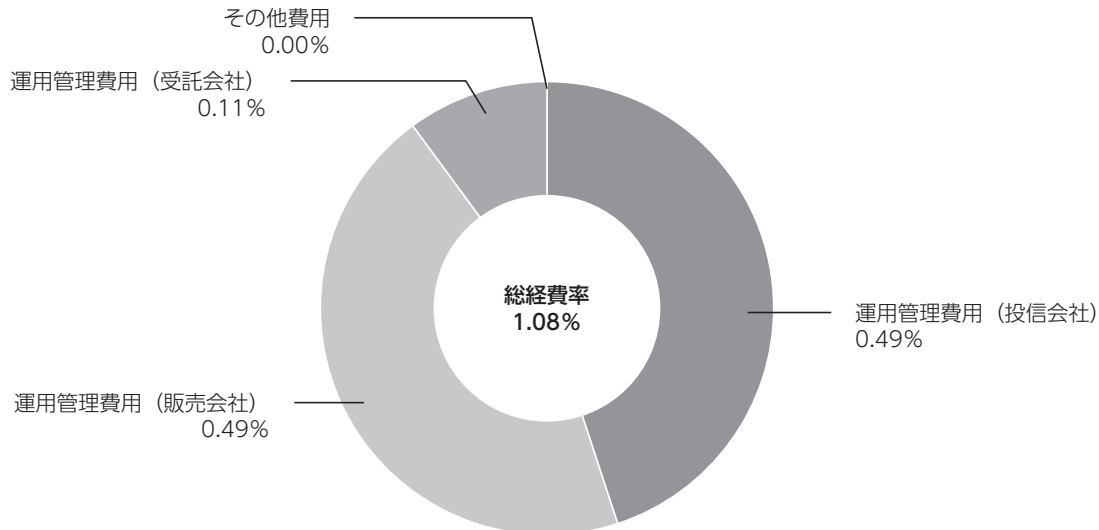
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月9日～2019年10月7日)

## 株式

		第56期～第57期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,006	3,053,368	2,049	3,240,259
		( 2)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		第56期～第57期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		—	—	0.015	4,775
	日本リート投資法人	—	—	0.011	4,696
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.038	667
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.067	9,706
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.028	19,199
内	オリックス不動産投資法人	—	—	0.003	586
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.003	390
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.055	10,491
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.036	27,835
	合 計	—	—	0.256	78,349

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2019年4月9日～2019年10月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第56期～第57期
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,293,627千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,558,755千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日～2019年10月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第56期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,053	百万円 1,079	% 35.3	百万円 3,240	百万円 893	% 27.6
投資信託証券	—	—	—	78	0.970299	1.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第56期～第57期		
	買 付 額	売 付 額	第57期末保有額
株式	百万円 100	百万円 103	百万円 257

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第56期～第57期
売買委託手数料総額 (A)	4,836千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,513千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

## 国内株式

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.3%)</b>				
ウエストホールディングス	46.2	90.3		120,911
ミライト・ホールディングス	53.4	—		—
大東建託	7.5	—		—
ライト工業	107.2	103.8		144,593
積水ハウス	—	54.2		116,475
協和エクシオ	28.3	27.6		70,242
レイズネクスト	131.5	130.7		139,587
<b>繊維製品 (1.1%)</b>				
帝人	—	50.6		102,414
<b>化学 (4.1%)</b>				
デンカ	—	30.6		88,372
三菱ケミカルホールディングス	172.1	—		—
アイカ工業	27.5	26.9		85,407
ポーラ・オルビスホールディングス	34.4	—		—
ノエビアホールディングス	—	17.7		98,235
有沢製作所	66.7	66.7		65,832
バルカー	22.1	22.1		47,492
<b>医薬品 (5.5%)</b>				
武田薬品工業	110.7	115.2		417,139
キョーリン製薬ホールディングス	61.1	59		102,011
<b>石油・石炭製品 (1.6%)</b>				
出光興産	40.2	24		72,720
コスモエネルギーホールディングス	—	35.8		79,153
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
ニチアス	21	52.5		95,760
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	84.9	82		105,452
日本冶金工業	188.7	—		—
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>				
三井金属鉱業	57.4	39.9		100,268
古河電気工業	—	38.8		102,820
<b>金属製品 (2.7%)</b>				
トーカロ	58.8	58.8		53,508

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
SUMCO	73.6	71.6		103,032
三和ホールディングス	—	81		97,605
<b>機械 (4.1%)</b>				
小松製作所	74	54.4		129,200
マックス	19.1	—		—
ツバキ・ナカシマ	44.2	43		66,392
三菱重工業	—	31.6		133,067
スター精密	38.9	38.9		60,645
<b>電気機器 (10.1%)</b>				
日立製作所	60.1	58.1		232,748
マブチモーター	27.4	—		—
I D E C	44.5	43.7		86,089
MC J	140.5	138.3		94,597
エスバック	43.2	44.9		83,109
ウシオ電機	—	90.7		134,780
リコー	—	101.5		96,628
東京エレクトロン	—	10.8		225,126
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>				
デンソー	—	33.5		153,363
トヨタ自動車	79.2	38.2		266,865
アイシン精機	37.3	—		—
本田技研工業	—	127.5		348,075
S U B A R U	60.2	—		—
<b>精密機器 (2.2%)</b>				
タムロン	33.8	45		104,895
セイコーホールディングス	—	43.4		103,075
<b>電気・ガス業 (2.6%)</b>				
中部電力	123.3	150.7		245,038
東北電力	80.4	—		—
<b>陸運業 (1.1%)</b>				
センコーグループホールディングス	130.3	126.7		106,047
<b>空運業 (1.0%)</b>				
日本航空	30.4	29.5		96,494

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>				
住友倉庫	75.9	103.8	148,226	
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>				
コーエーテックモホールディングス	60.7	42.6	97,426	
Zホールディングス	—	313.7	100,070	
トレンドマイクロ	20.4	19.9	103,480	
日本電信電話	47	20	105,680	
ソフトバンク	—	261.3	391,035	
沖縄セルラー電話	5.8	—	—	
NTTドコモ	151.7	90.9	256,247	
<b>卸売業 (9.6%)</b>				
TOKAIホールディングス	171.3	168.7	174,435	
コマダホールディングス	46.3	45.6	93,388	
伊藤忠商事	137.6	80.4	177,603	
丸紅	270.1	143.4	99,605	
兼松	81.2	—	—	
三菱商事	121.5	78.1	206,066	
サンゲツ	38.2	45.3	91,596	
因幡電機産業	12.7	12.7	59,944	
<b>小売業 (1.6%)</b>				
VTホールディングス	125.1	125.1	54,668	
丸井グループ	—	43.1	98,397	
ヤマダ電機	207.2	—	—	
<b>銀行業 (5.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	290.5	279.6	148,970	
三井住友フィナンシャルグループ	117.1	70.1	253,551	
セブン銀行	325.2	323.4	95,726	

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>証券・商品先物取引業 (1.4%)</b>				
SBIホールディングス	69.9	59.9	129,264	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	131.3	61.3	136,821	
東京海上ホールディングス	30.2	35.4	202,735	
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				
日本証券金融	183.3	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	53.1	—	—	
日立キャピタル	40.4	—	—	
三菱UFJリース	—	174.5	108,364	
<b>不動産業 (3.1%)</b>				
日本駐車場開発	313	313	51,645	
野村不動産ホールディングス	47.1	36.1	86,387	
フージャースホールディングス	91.3	90.7	57,141	
パーク24	37.7	37.6	94,601	
フジ住宅	25.2	—	—	
<b>サービス業 (6.5%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	28.1	16.7	33,967	
アルプス技研	27.2	29.9	44,700	
リソー教育	204.9	424.9	194,179	
日本郵政	48.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	37.3	37.3	65,163	
丹青社	150.9	129.9	153,671	
メイテック	23.5	22.9	119,080	
計	株数・金額	6,308	6,268	9,409,118
	銘柄数<比率>	74	74	<93.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	第55期末		第57期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.114	0.099	35,986	0.4
日本リート投資法人	0.098	0.087	40,803	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	1	38,359	0.4
ラサールロジポート投資法人	0.247	0.18	28,692	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.147	0.119	86,037	0.9
オリックス不動産投資法人	0.183	0.18	42,066	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.237	0.234	33,766	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.301	0.246	52,152	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.092	0.056	47,992	0.5
大和証券オフィス投資法人	0.063	0.063	53,235	0.5
合計	口数・金額	3	459,089	
	銘柄数<比率>	10	<4.6%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項目	第57期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,409,118	89.7
投資証券	459,089	4.4
コール・ローン等、その他	618,964	5.9
投資信託財産総額	10,487,171	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2019年7月8日現在	2019年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	10,421,071,276	10,487,171,758
コール・ローン等	71,072,828	81,856,150
株式(評価額)	9,828,051,820	9,409,118,620
投資証券(評価額)	464,521,980	459,089,320
未収入金	44,002,431	402,701,120
未収配当金	13,422,217	134,406,548
(B) 負債	72,010,196	410,112,117
未払金	—	347,592,547
未払収益分配金	35,186,013	34,700,202
未払解約金	8,869,078	677,544
未払信託報酬	27,876,913	27,066,030
未払利息	164	40
その他未払費用	78,028	75,754
(C) 純資産総額(A-B)	10,349,061,080	10,077,059,641
元本	11,728,671,194	11,566,734,212
次期繰越損益金	△ 1,379,610,114	△ 1,489,674,571
(D) 受益権総口数	11,728,671,194口	11,566,734,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,824円	8,712円



## ○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2019年4月9日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	15,651,272	139,034,035
受取配当金	15,504,306	139,042,908
受取利息	9	221
その他収益金	161,537	4,089
支払利息	△ 14,580	△ 13,183
(B) 有価証券売買損益	△ 292,658,446	△ 205,715,256
売買益	278,414,990	334,627,649
売買損	△ 571,073,436	△ 540,342,905
(C) 信託報酬等	△ 27,954,941	△ 27,141,902
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 304,962,115	△ 93,823,123
(E) 前期繰越損益金	△1,264,466,455	△1,575,350,480
(F) 追加信託差損益金	225,004,469	214,199,234
(配当等相当額)	( 1,182,851,386)	( 1,170,120,518)
(売買損益相当額)	(△ 957,846,917)	(△ 955,921,284)
(G) 計 (D + E + F)	△1,344,424,101	△1,454,974,369
(H) 収益分配金	△ 35,186,013	△ 34,700,202
次期繰越損益金 (G + H)	△1,379,610,114	△1,489,674,571
追加信託差損益金	225,004,469	214,199,234
(配当等相当額)	( 1,182,851,386)	( 1,170,120,518)
(売買損益相当額)	(△ 957,846,917)	(△ 955,921,284)
分配準備積立金	868,000,938	930,128,075
繰越損益金	△2,472,615,521	△2,634,001,880

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 12,000,388,359円

    作成期中追加設定元本額 98,643,259円

    作成期中一部解約元本額 532,297,406円

    また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8712円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,489,674,571円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年4月9日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年10月7日
費用控除後の配当等収益額	－円	111,892,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,182,851,386円	1,170,120,518円
分配準備積立金額	903,186,951円	852,936,144円
当ファンドの分配対象収益額	2,086,038,337円	2,134,948,795円
1万口当たり収益分配対象額	1,778円	1,845円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	35,186,013円	34,700,202円

## ○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。